

誤解を招く東京都ブラックホール論

本年4月に、有識者のグループ「人口戦略会議（議長 日本製鉄名誉会長三村明夫氏）」が、国立

社会保障・人口問題研究所の推計をもとにした「地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表しました。その中で、前回示した「消滅可能性自治体」に加えて、「ブラックホール型自治体」という区分が公表され、世間の耳目を集めました。

その定義は、「移動仮定（移動傾向が続くと仮定した場合の推計）における若年女性人口の減少率が50%未満である一方、封鎖人口（人口は移動なしと仮定した場合の推計）における減少率が50%以上の自治体」とされています。つまり、当該地域の出生率は非常に低いが、他地域からの流入により人口が増加している自治体のことと、全国で25自治体、東京では新宿区、渋谷区、世田谷区など16の特別区が該当しています。その上で「地方から若者を吸い上げるだけで再生産をしない大都市の出生率改善が、人口減対策のカギ

を握っている」としています（レポートの解説記事、中央公論2024年6月号）。

しかし、地方から人が集まる新宿区や渋谷区に、出生率が低いので改善を求めるとするのは、どこか違和感のある話です。

東京では、多くの企業が働く場所を提供し、また多様な娯楽が人を引き付けています。地方の若者からすれば、魅力的な職場を見つけ充実した人生を送りたいという希望を達成するには、東京に移動することが必要で、結婚より働きを優先することになります。

一方東京に多くの未婚者があつまる結果、カップルのマッチング機会が多くあります。結婚相手が見つかり子どもが生まれると、住居費の高い東京都心を避け、郊外の自治体に住むことになります。その結果、東京近郊の出生率は高くなり、未婚の若者が残る都心の出生率は極端に低くなるのです。東京都はすでに、豊かな財政力を背景にして、高校授業料の実質無償化における所得制限撤廃や、

0〜18歳の子どもへの月5千円給付など、独自施策を行っています。これに対し埼玉、千葉、神奈川の

知事は、東京都への人口移動を懸念し「財政状況の違いから地域間格差が生じている」として、国に

財政力の偏在を是正する措置を求めました。このように、近接の都市・自治体で子育て政策を競争すると、自治体間で人口移動が生じるだけで、国全体の出生率が上がるわけではありません。

「ブラックホール型自治体」というネーミングで出生率向上をあおるやり方は、ピントがぼけてい

ると言わざるを得ません。では問題の本質はどこにあるのでしょうか。筆者は、わが国で今重要なことは、ライフスタイルを変えながら出生率を上げることだと考えます。家事・子育てを女性に押し付けるやり方を変え、女性が輝きながら働き、夫婦で子育て

をすることで少子化を乗り越えていくことです。そのためには、東京都は子育て費用補助のような直接的な経済支援よりも、女性が子

育てをしながらキャリアを生かして働ける環境を整えることに力を注ぐというように、機能の異なる近郊自治体と役割分担をしながら支えていくことが重要ではないでしょうか。

例えば、女性が出産後に職場復帰すると補佐的な業務を割り当てられ、積み上げてきたキャリアが無駄になる「マミートラック」を防ぐルールを企業と協力して作ることが考えられます。先進諸国の女性の労働力率と出生率の関係を見ると、1980年には女性の労働力率が高いほど出生率は低く、双方は「負の相関関係」にありましたが、20年後の2000年には女性の労働力率と出生率は「正の相関関係」に変わりました。

この間のわが国は女性労働力率は上昇したものの出生率は低下しており、女性労働と子育ての両立を怠ってきました。女性のキャリアを尊重しながら、同時に出生率の向上をも目指すという点に、もつと目を向ける必要があると思